

男女共同参画を 取り巻く 徳島県（市）の状況

わくわく実感!
水都とくしま

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

徳島市男女共同参画センター

5 ジェンダー平等を
実現しよう



ジェンダー・ギャップ指数 (GGGI) 2021年

スイスの非営利財団
「世界経済フォーラム」が公表

日本男性に対する女性の割合
(女性の数値/男性の数値)
を示しており、
0が完全不平等、1が完全平等

日本は、**156か国中120位**

**「教育」と「健康」は世界トップクラス
だが、「政治」と「経済」が低い**

<分野別の順位>

教育	(92位)
健康	(65位)
経済	(117位)
政治	(147位)

順位	国名	値
1	アイスランド	0.892
2	フィンランド	0.861
3	ノルウェー	0.849
4	ニュージーランド	0.840
5	スウェーデン	0.823
11	ドイツ	0.796
16	フランス	0.784
23	イギリス	0.775
24	カナダ	0.772
30	アメリカ	0.763
63	イタリア	0.721
79	タイ	0.710
81	ロシア	0.708
87	ベトナム	0.701
101	インドネシア	0.688
102	韓国	0.687
107	中国	0.682
119	アングラ	0.657
120	日本	0.656
121	シエラレオネ	0.655

● アイスランド(0.892)
1位/156か国

◆ 日本(0.656)
120位/156か国

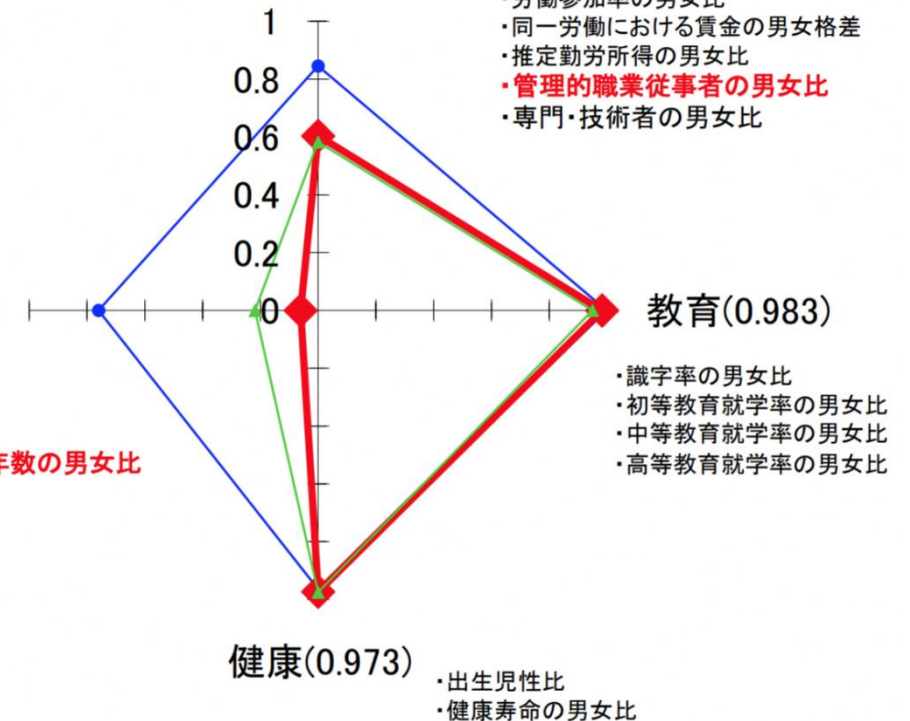
▲ 平均(0.677)

政治参画(0.061)

- ・国会議員の男女比
- ・閣僚の男女比
- ・最近50年における
行政府の長の在任年数の男女比

経済参画(0.604)

- ・労働参加率の男女比
- ・同一労働における賃金の男女格差
- ・推定勤労所得の男女比
- ・管理的職業従事者の男女比
- ・専門・技術者の男女比



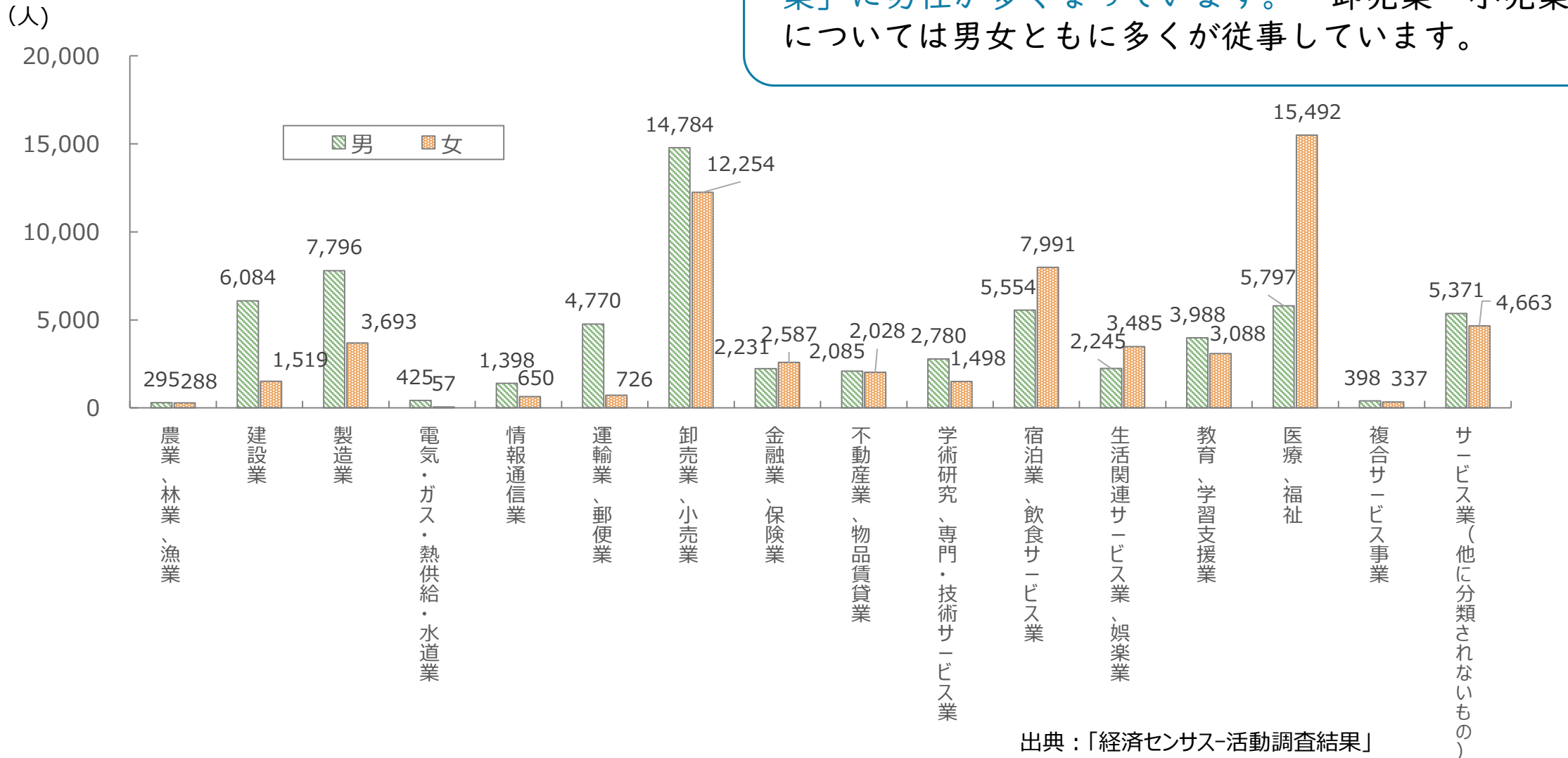
(備考) 1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」より作成
2. スコアが低い項目は赤字で記載
3. 分野別の順位: **経済(117位)**、教育(92位)、健康(65位)、**政治(147位)**

産業構造とジェンダー

産業別男女就業者数(徳島市)

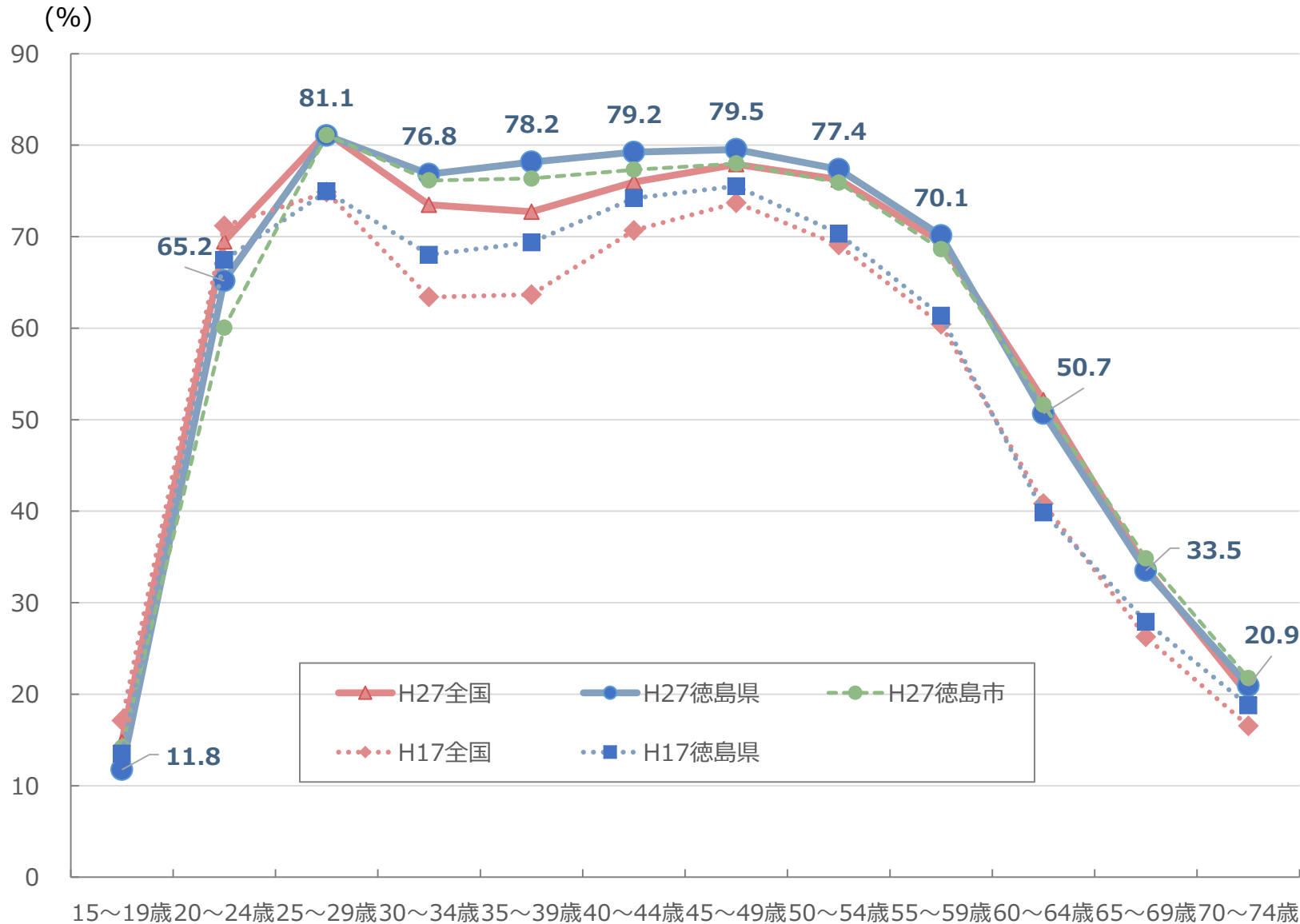
産業別で見ると、性別で従事している業種が異なっていることがわかります。

「医療・福祉」「宿泊業、飲食サービス業」などに女性が多く、「製造業」「建設業」「運輸業・郵便業」に男性が多くなっています。「卸売業・小売業」については男女ともに多くが従事しています。



出典：「経済センサス-活動調査結果」

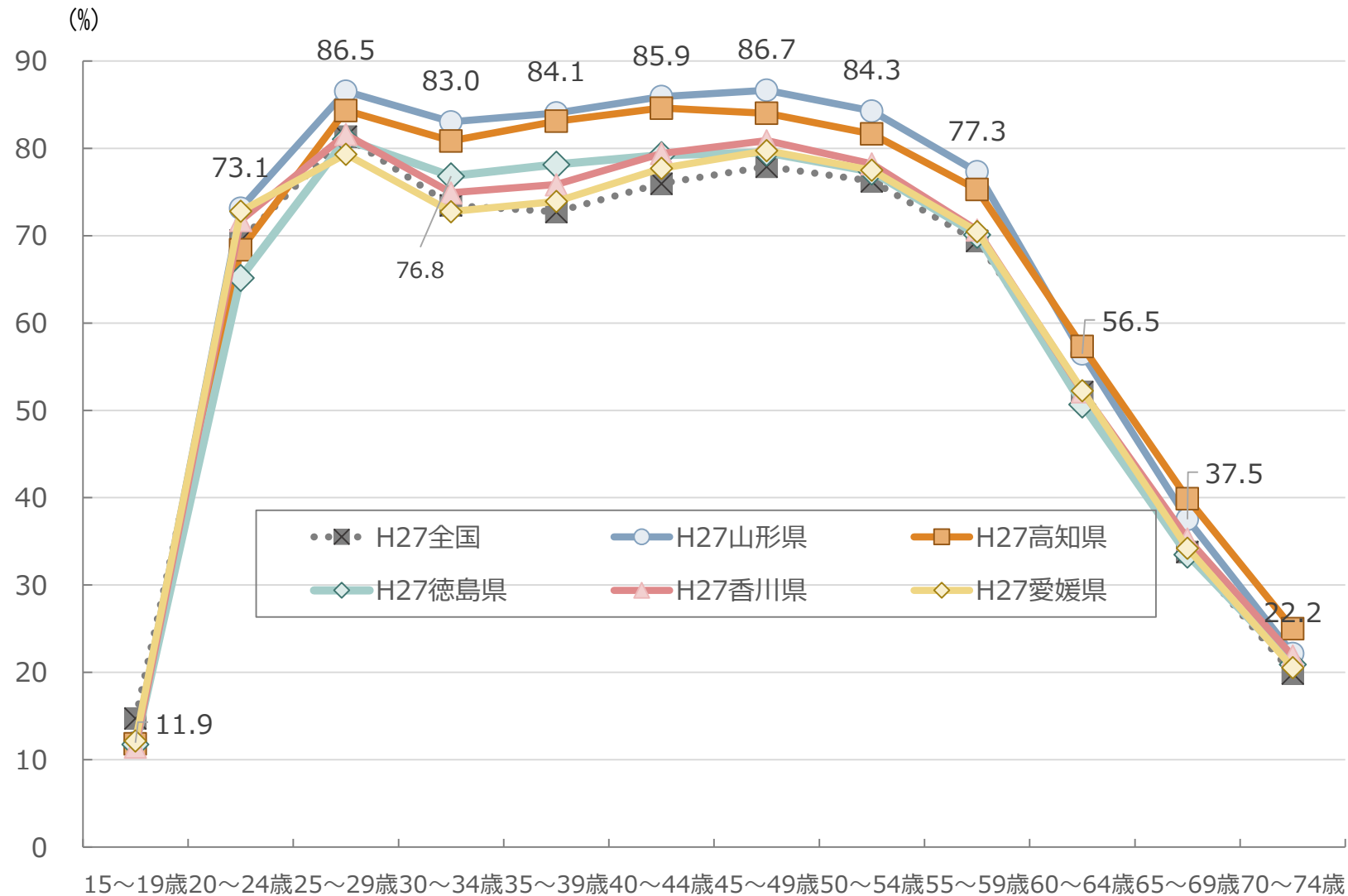
女性の年齢階級別労働力率(M字カーブ)の推移 (全国・徳島県・徳島市)



徳島県の平成17年と平成27年を比べると、M字カーブのくぼみが浅くなっていることがわかります。

徳島県・徳島市ともに、全国平均を上回っていますが、結婚、出産、子育てを期に就業を中断する女性は多くいます。

女性の年齢階級別労働力率(M字カーブ) (平成27年 他県との比較)



	都道府県	30～34歳女性の労働力率
1	山形県	83.0
2	島根県	82.8
3	秋田県	82.7
4	鳥取県	82.5
7	高知県	80.9
18	徳島県	76.8
21	香川県	74.9
	全国	73.5
30	愛媛県	72.8
46	奈良県	69.2
47	愛知県	68.9

出典：総務省「平成27年国勢調査」

育児をしている 女性の有業率

	都道府県	有業率 (%)
1	島根県	81.2
2	福井県	80.6
3	高知県	80.5
4	山形県	79.0
5	富山県	78.7
6	秋田県	77.9
7	鳥取県	77.2
8	石川県	77.0
9	青森県	76.6
10	岩手県	76.1
11	新潟県	75.4
12	佐賀県	75.3
13	熊本県	74.9
14	徳島県	74.8
15	宮崎県	72.7
16	沖縄県	72.5
17	鹿児島県	72.5
18	長崎県	71.9
19	福島県	71.0
20	群馬県	70.0
21	山梨県	69.2
22	愛媛県	68.9
23	香川県	68.3
24	長野県	68.0
25	宮城県	66.9
26	大分県	66.9
27	岡山県	66.8
28	岐阜県	66.5
29	京都府	65.9
30	栃木県	65.7
31	山口県	65.1
32	和歌山県	65.0
33	広島県	65.0
34	三重県	64.6
	全国	64.2
35	滋賀県	64.0
36	静岡県	63.9
37	福岡県	63.1
38	兵庫県	62.7
39	茨城県	62.6
40	東京都	61.4
41	千葉県	61.0
42	北海道	60.8
43	奈良県	60.2
44	大阪府	60.1
45	愛知県	59.9
46	埼玉県	58.6
47	神奈川県	57.0

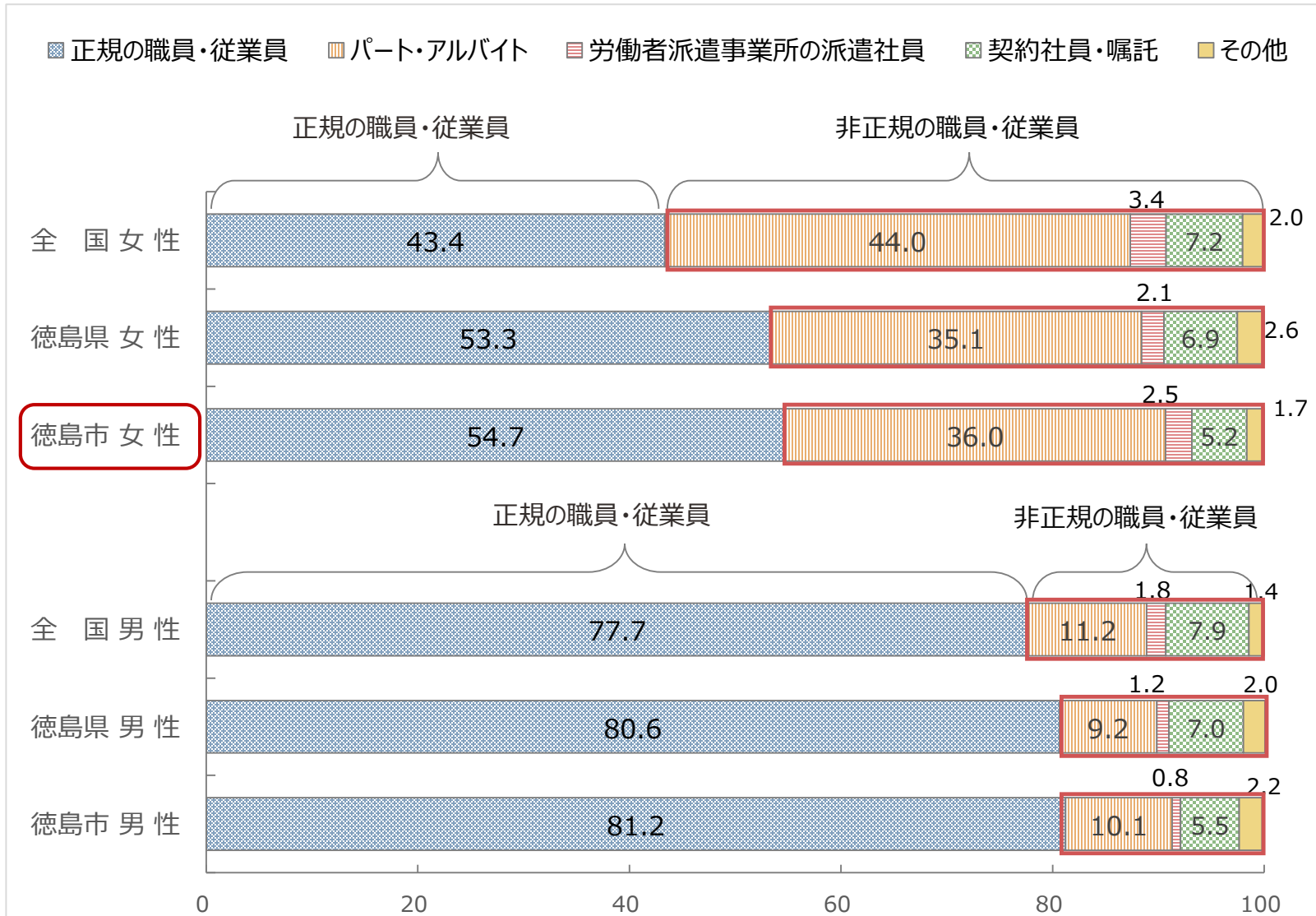
出典：総務省「平成29年就業構造基本調査」

出産・育児を理由に 離職した女性の割合

	都道府県	割合 (%)
1	香川県	9.3
2	大分県	9.2
3	愛知県	8.8
4	沖縄県	8.8
5	福井県	8.7
6	愛媛県	8.6
7	神奈川県	8.4
8	山梨県	8.3
9	熊本県	8.2
10	埼玉県	8.1
11	滋賀県	8.1
12	広島県	8.1
13	岐阜県	7.9
14	岩手県	7.9
15	佐賀県	7.5
16	山口県	7.4
17	茨城県	7.4
18	静岡県	7.3
19	福岡県	7.3
20	高知県	7.3
21	和歌山県	7.3
22	宮崎県	7.2
23	三重県	7.2
24	群馬県	7.2
25	栃木県	7.1
	全国	6.9
26	新潟県	6.7
27	奈良県	6.5
28	鹿児島県	6.5
29	徳島県	6.5
30	福島県	6.4
31	岡山県	6.2
32	大阪府	6.2
33	千葉県	6.2
34	京都府	6.0
35	秋田県	5.9
36	東京都	5.9
37	石川県	5.7
38	北海道	5.6
39	長崎県	5.5
40	兵庫県	5.3
41	青森県	5.3
42	鳥取県	5.2
43	長野県	5.0
44	島根県	4.9
45	山形県	4.7
46	宮城県	4.6
47	富山県	3.1

出典：総務省「平成29年就業構造基本調査」

雇用者に占める非正規雇用者の割合（全国・徳島県・徳島市）



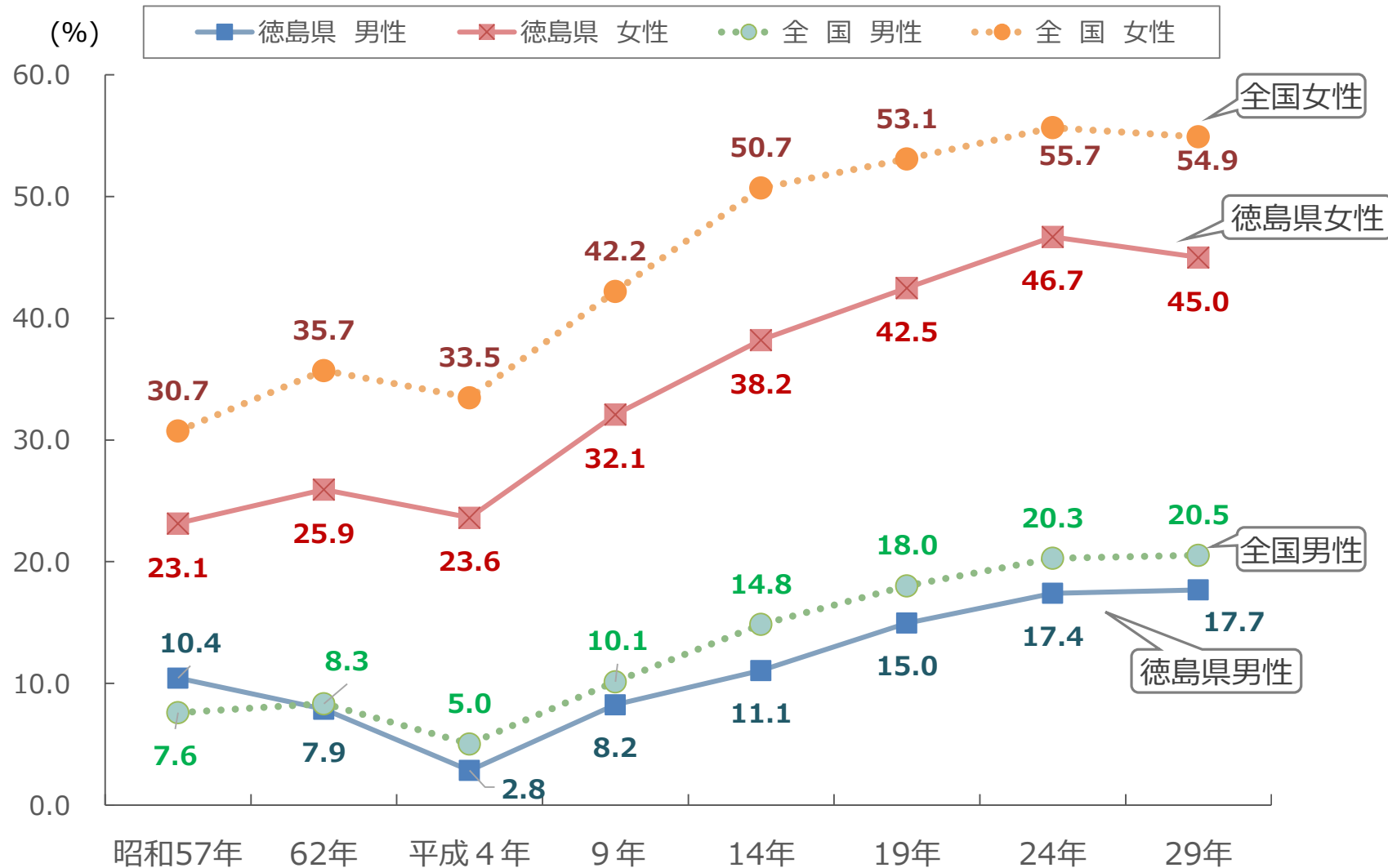
出典：総務省「平成29年就業構造基本調査」

全国的に男性に比べて女性の方が非正規雇用者の割合が高い状況にあります。

全国の女性の雇用者（役員を除く）に占める非正規雇用者の割合は56.6%であるのに対して、徳島市の割合は45.3%であり、全国と比較して非正規雇用の割合が低くなっています。これは、全国で最も低くなっている状況です。

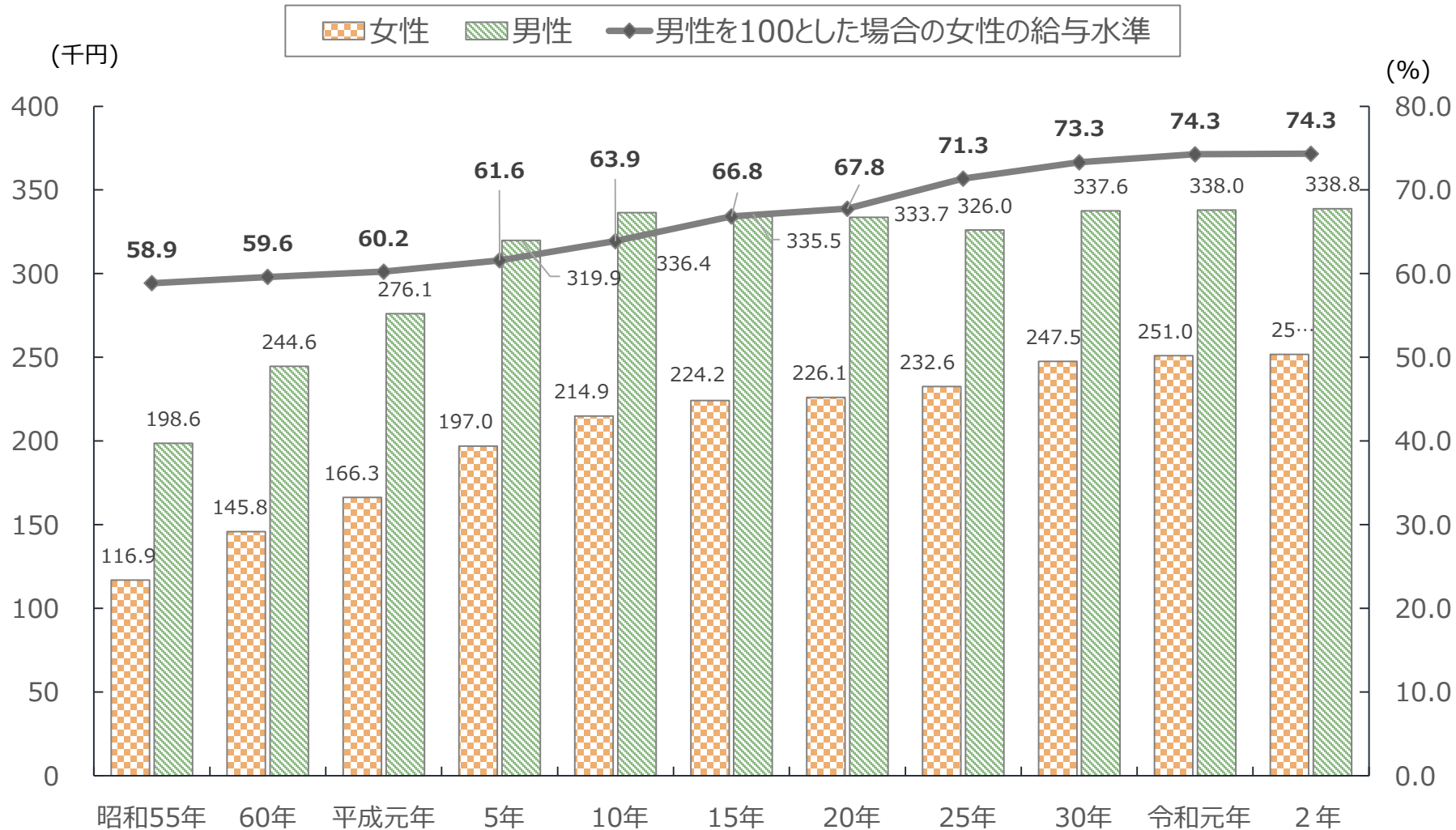
徳島県は、非正規雇用者の割合が全国で最も低い。

雇用者に占める非正規雇用者の割合の推移（全国・徳島県）



徳島県の雇用者に占める非正規の職員の割合は昭和57年から平成29年までの35年間で見てみると、男性が7.3ポイント増えたのに対し、女性では22ポイント近く上昇しており、より非正規化が進んでいることがわかります。全国で見ても、同様の傾向が見られます。

男女別所定内給与・男女間格差の推移（全国）

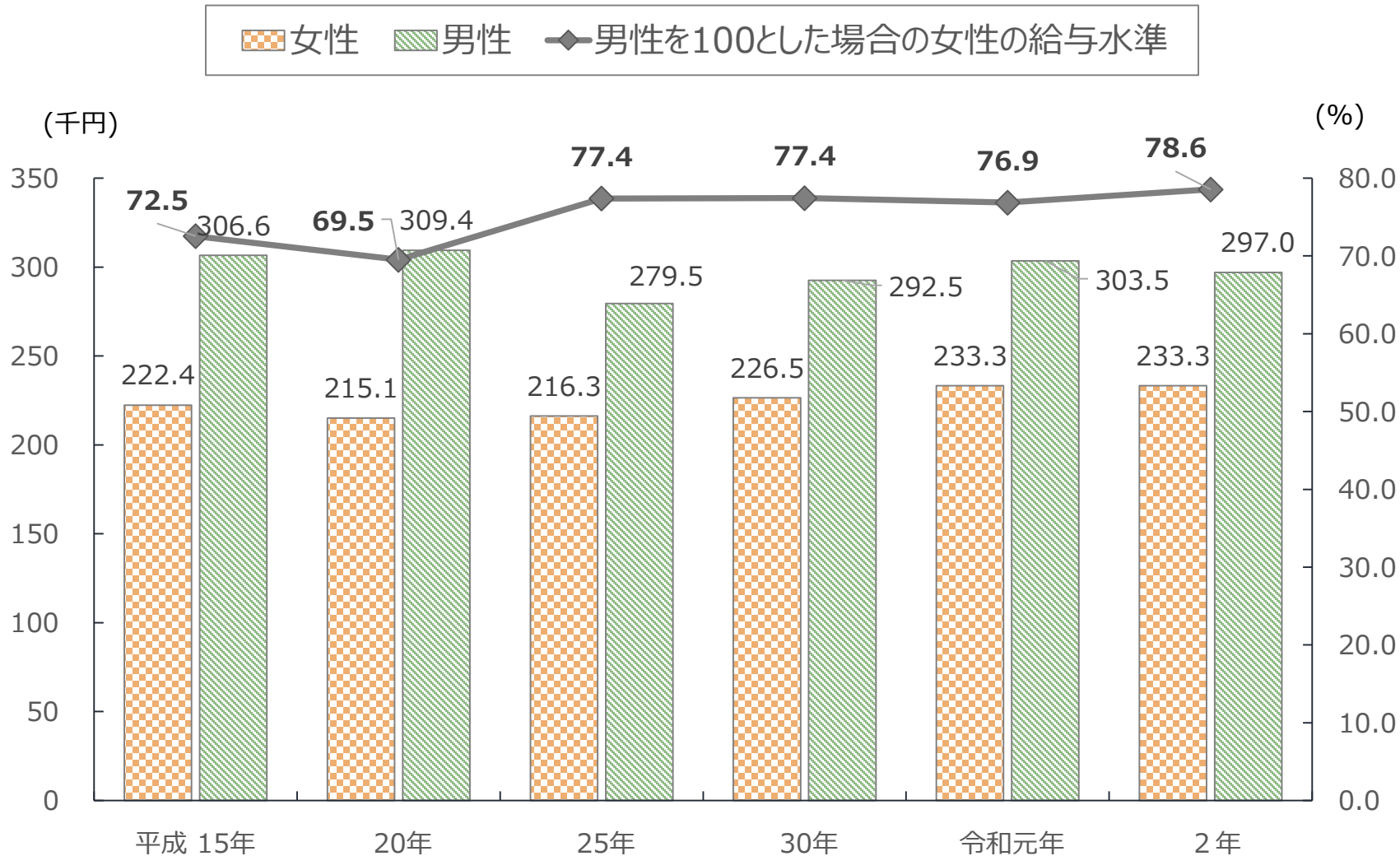


一般労働者における男女の所定内給与額の格差は、長期的に見ると縮小傾向にあります。

所定内給与額

決まって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。

男女別所定内給与・男女間格差の推移（徳島県）



徳島県における令和2年の男性一般労働者の所定内給与額を100（297,000円）とした場合、女性一般労働者の給与水準は78.6（233,300円）となっています。

令和2年度男女別所定内給与・男女間格差（都道府県別）

	都道府県	女性 (千円)	男性 (千円)	男性を100とした場合の 女性の給与水準
1	新潟	222.8	280.8	79.3
2	長崎	222.7	280.8	79.3
3	島根	221.4	279.6	79.2
4	高知	221.3	280.5	78.9
5	岩手	210.8	267.7	78.7
6	沖縄	218.7	277.9	78.7
7	徳島	233.3	297.0	78.6
8	鳥取	222.3	283.2	78.5
9	富山	244.2	312.8	78.1
10	奈良	252.0	324.0	77.8
11	青森	206.2	265.7	77.6
12	福井	232.0	299.3	77.5
13	秋田	211.0	272.8	77.3
14	和歌山	235.3	304.4	77.3
15	栃木	244.1	315.9	77.3
16	大分	223.5	289.4	77.2
17	山形	213.9	278.0	76.9
18	兵庫	252.4	329.0	76.7
19	宮崎	210.4	274.3	76.7
20	埼玉	251.1	327.4	76.7
21	神奈川	277.4	362.4	76.5
22	佐賀	216.0	283.3	76.2
23	北海道	228.0	300.2	75.9
24	千葉	250.7	331.0	75.7
25	京都	259.2	342.4	75.7

	都道府県	女性 (千円)	男性 (千円)	男性を100とした場合の 女性の給与水準
26	山口	232.4	307.1	75.7
27	岡山	229.9	305.8	75.2
28	宮城	232.1	309.2	75.1
29	愛媛	216.2	288.4	75.0
30	熊本	219.8	294.3	74.7
31	鹿児島	212.8	285.1	74.6
32	岐阜	234.3	314.0	74.6
33	福島	219.7	295.3	74.4
34	愛知	254.1	341.7	74.4
	全国	251.8	338.8	74.3
35	群馬	233.1	314.0	74.2
36	静岡	236.5	318.6	74.2
37	長野	231.6	312.4	74.1
38	広島	239.2	322.9	74.1
39	東京	302.7	410.3	73.8
40	山梨	234.2	317.6	73.7
41	大阪	261.2	354.9	73.6
42	茨城	242.7	330.0	73.5
43	福岡	232.5	316.6	73.4
44	滋賀	242.9	331.5	73.3
45	石川	231.8	316.7	73.2
46	香川	227.7	313.3	72.7
47	三重	231.4	327.4	70.7

徳島県は、男性を100とした場合の女性の給与水準は、全国平均と比べて4.3ポイント高くなっており、全国と比べると男女間格差は小さい傾向にありますが、依然として2割以上の賃金格差があります。

管理的職業従事者に占める女性の割合

順位	都道府県名	総数 (人)	うち 女性 (人)	女性の 割合
1	徳島県	7,889	1,583	20.1%
2	熊本県	18,949	3,598	19.0%
3	高知県	7,690	1,446	18.8%
4	京都府	28,398	5,279	18.6%
5	青森県	12,973	2,400	18.5%
	全 国	1,394,894	228,872	16.4%
45	千葉県	63,919	8,882	13.9%
46	福井県	10,033	1,369	13.6%
47	長野県	26,359	3,560	13.5%

出典：総務省「平成27年国勢調査（就業状態等基本集計）」

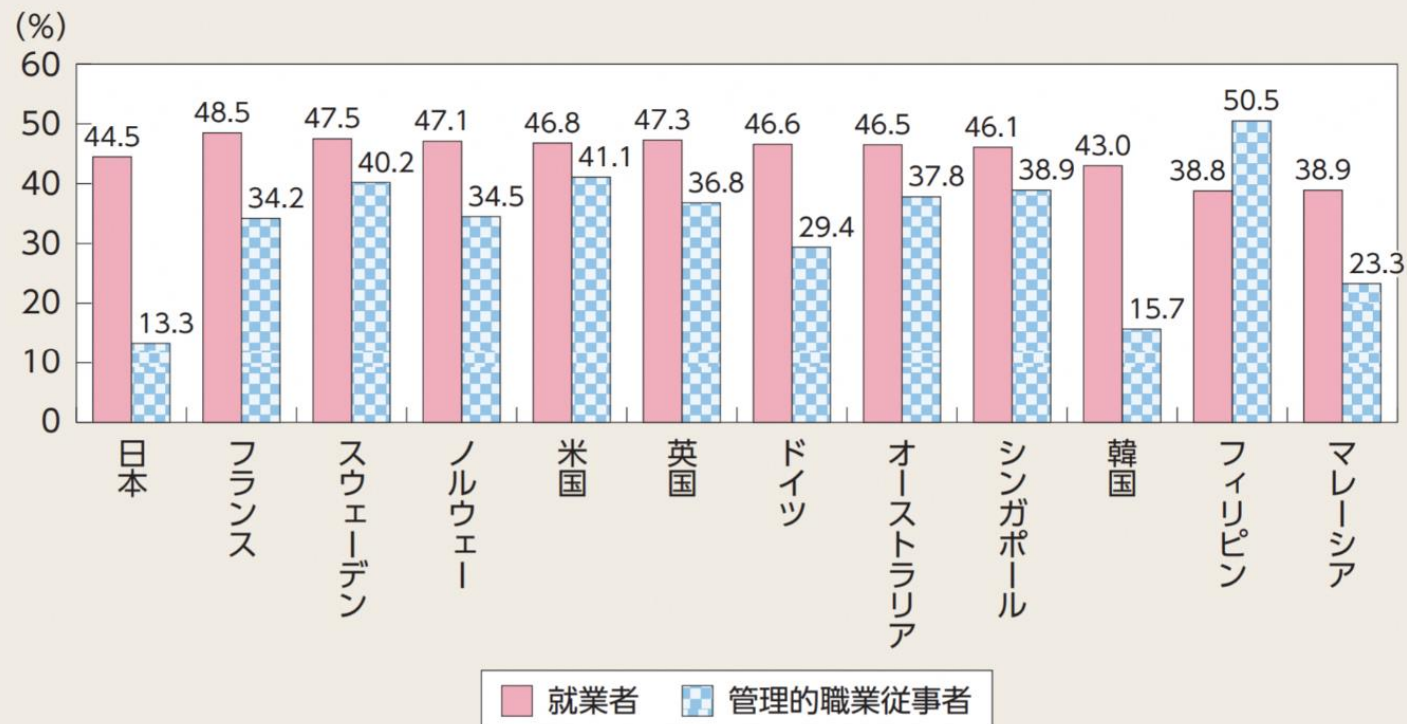
<参考> 産業分類別 管理的職業従事者に占める女性の割合

産業分類	管理的職業従事者				男女別15歳以上就業者数			
	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	女性割合 (%)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	女性割合 (%)
総数	7,889	6,306	1,583	20.1	342,906	186,156	156,750	45.7
医療、福祉	436	247	189	43.3	53,960	12,926	41,034	76.0
不動産業、物品賃貸業	410	254	156	38.0	4,402	2,443	1,959	44.5
生活関連サービス業、娯楽業	168	112	56	33.3	11,121	4,339	6,782	61.0
宿泊業、飲食サービス業	255	171	84	32.9	16,615	6,039	10,576	63.7
教育、学習支援業	164	126	38	23.2	17,344	6,938	10,406	60.0
卸売業、小売業	1,581	1,259	322	20.4	50,127	23,943	26,184	52.2
サービス業（他に分類されないもの）	478	389	89	18.6	17,530	10,877	6,653	38.0
運輸業、郵便業	427	349	78	18.3	13,114	11,166	1,948	14.9
建設業	1,337	1,110	227	17.0	27,100	23,033	4,067	15.0
鉱業、採石業、砂利採取業	12	10	2	16.7	154	128	26	16.9
学術研究、専門・技術サービス業	201	170	31	15.4	7,710	5,042	2,668	34.6
製造業	1,199	1,020	179	14.9	52,825	36,927	15,898	30.1
農業、林業	100	86	14	14.0	25,776	14,603	11,173	43.3
複合サービス事業	152	133	19	12.5	3,822	2,297	1,525	39.9
情報通信業	135	119	16	11.9	3,487	2,409	1,078	30.9
電気・ガス・熱供給・水道業	35	31	4	11.4	1,794	1,592	202	11.3
漁業	20	18	2	10.0	2,310	1,753	557	24.1
公務（他に分類されるものを除く）	556	502	54	9.7	15,080	10,621	4,459	29.6
金融業、保険業	214	195	19	8.9	7,789	3,341	4,448	57.1
分類不能の産業	9	5	4	-	10,846	5,739	5,107	47.1

徳島県の管理的職業従事者に占める割合は、全国1位となっていますが、諸外国と比べると低い水準となっています。

管理的職業従事者に占める女性の割合

I-2-14図 就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合（国際比較）



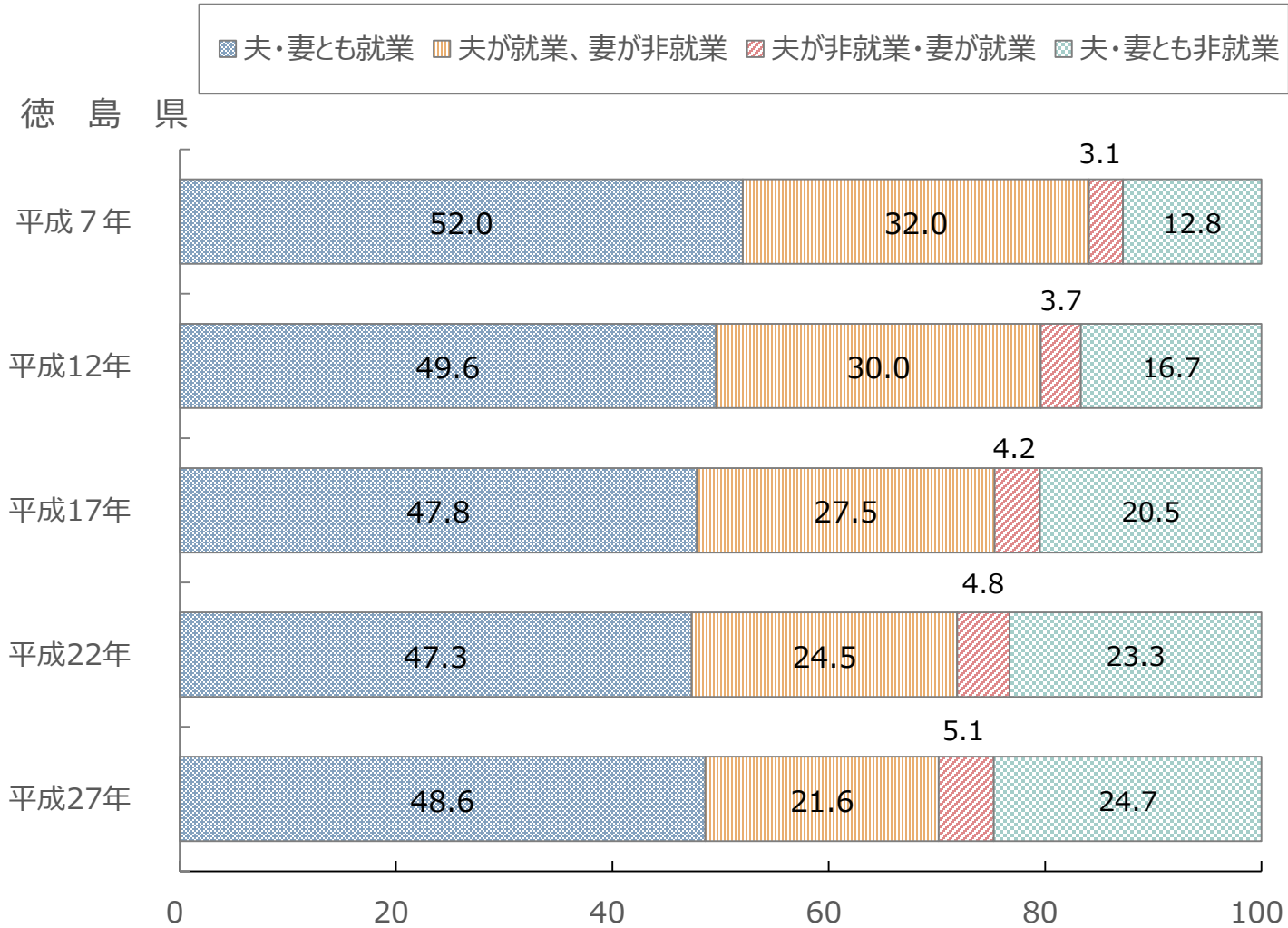
- (備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」（令和2年），その他の国はILO「ILOSTAT」より作成。
 2. 日本，米国，韓国は令和2（2020）年，オーストラリアは平成30（2018）年，その他の国は令和元（2019）年の値。
 3. 総務省「労働力調査」では，「管理的職業従事者」とは，就業者のうち，会社役員，企業の課長相当職以上，管理的公務員等。また，「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

出典：内閣府「男女共同参画白書」令和3年度版

順位	都道府県名	女性の割合
1	徳島県	20.1%
2	熊本県	19.0%
3	高知県	18.8%
4	京都府	18.6%
5	青森県 福岡県	18.5%
	全 国	16.4%
45	千葉県	13.9%
46	福井県	13.6%
47	長野県	13.5%

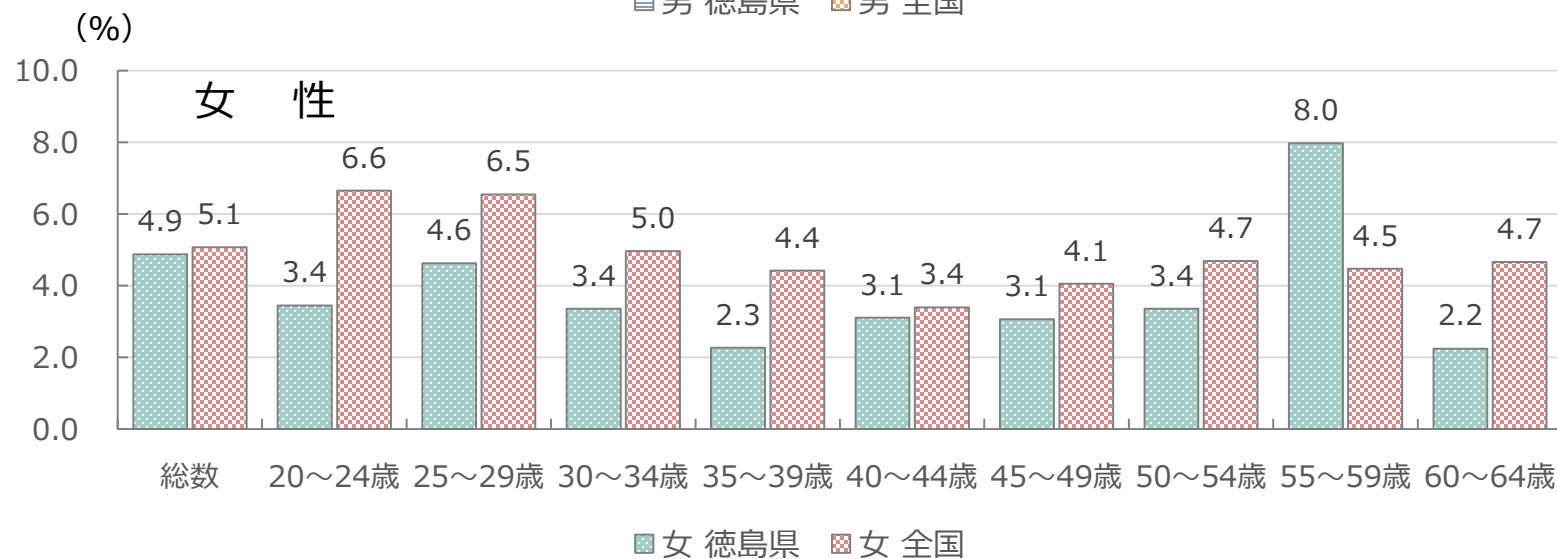
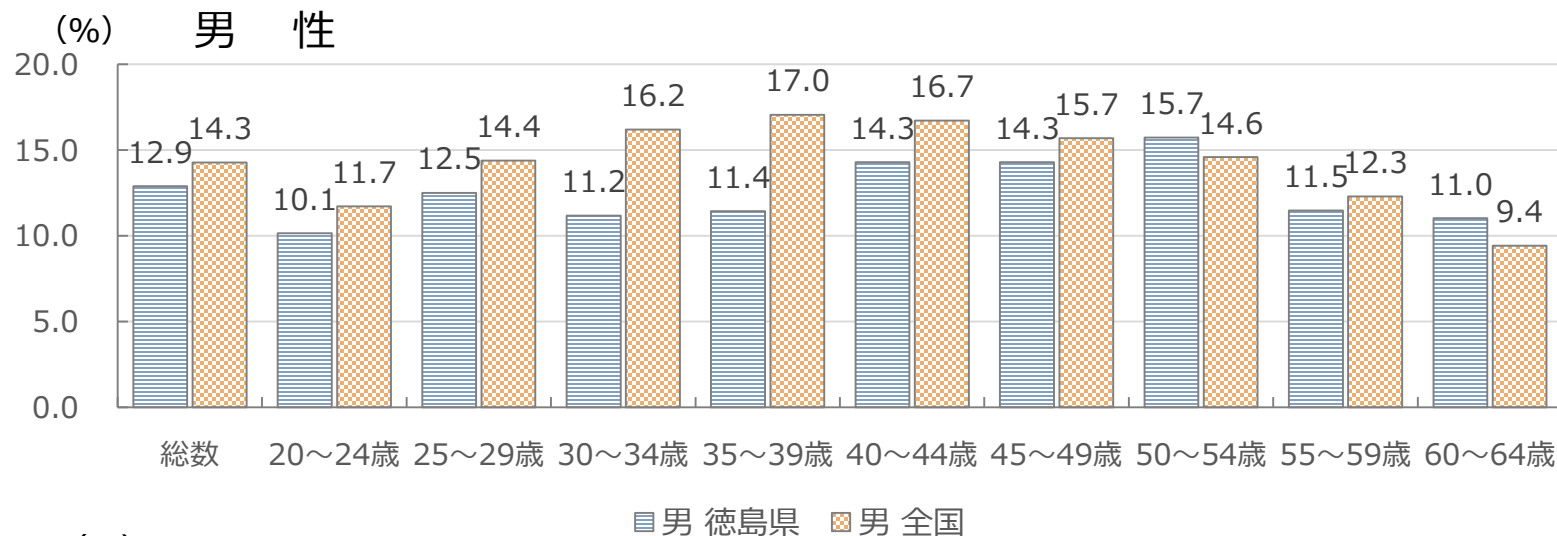
出典：総務省「平成27年 国勢調査（就業状態等基本集計）」

夫婦の就業状態



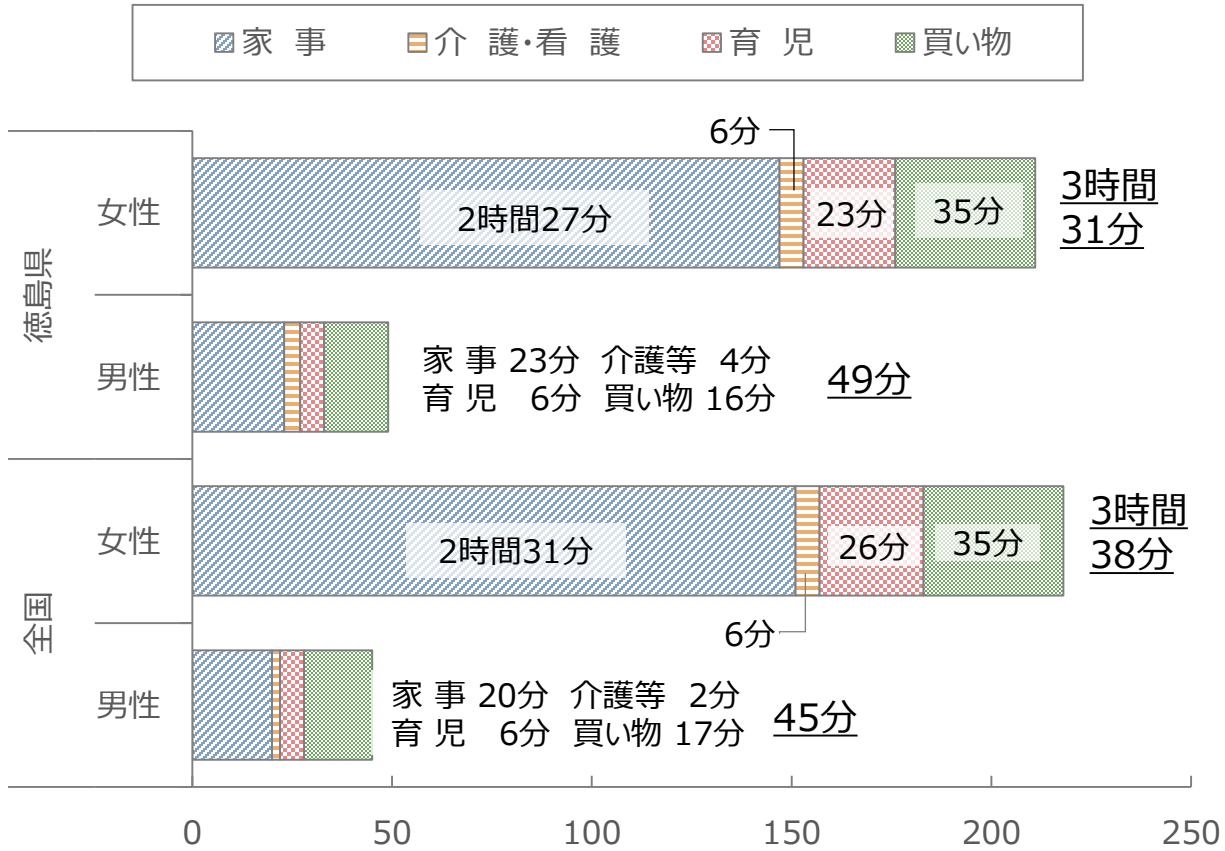
夫婦の働き方は、共働き世帯が多く、男性が就業し女性が家で家事や育児をする片働き(専業主婦)世帯は減少傾向にあります。

長時間労働（週60時間以上就業している人の割合）



本県の年間就業日数200日以上のうち、週60時間以上就業している人は、女性が全体の4.9%なのに対し、男性は12.9%にのぼり、全国同様に、男性の長時間労働がみとれます。

男女の家事関連時間



出典 総務省「平成28年 社会生活基本調査」

6歳未満の子供がいる 夫の1日当たりの家事関連時間

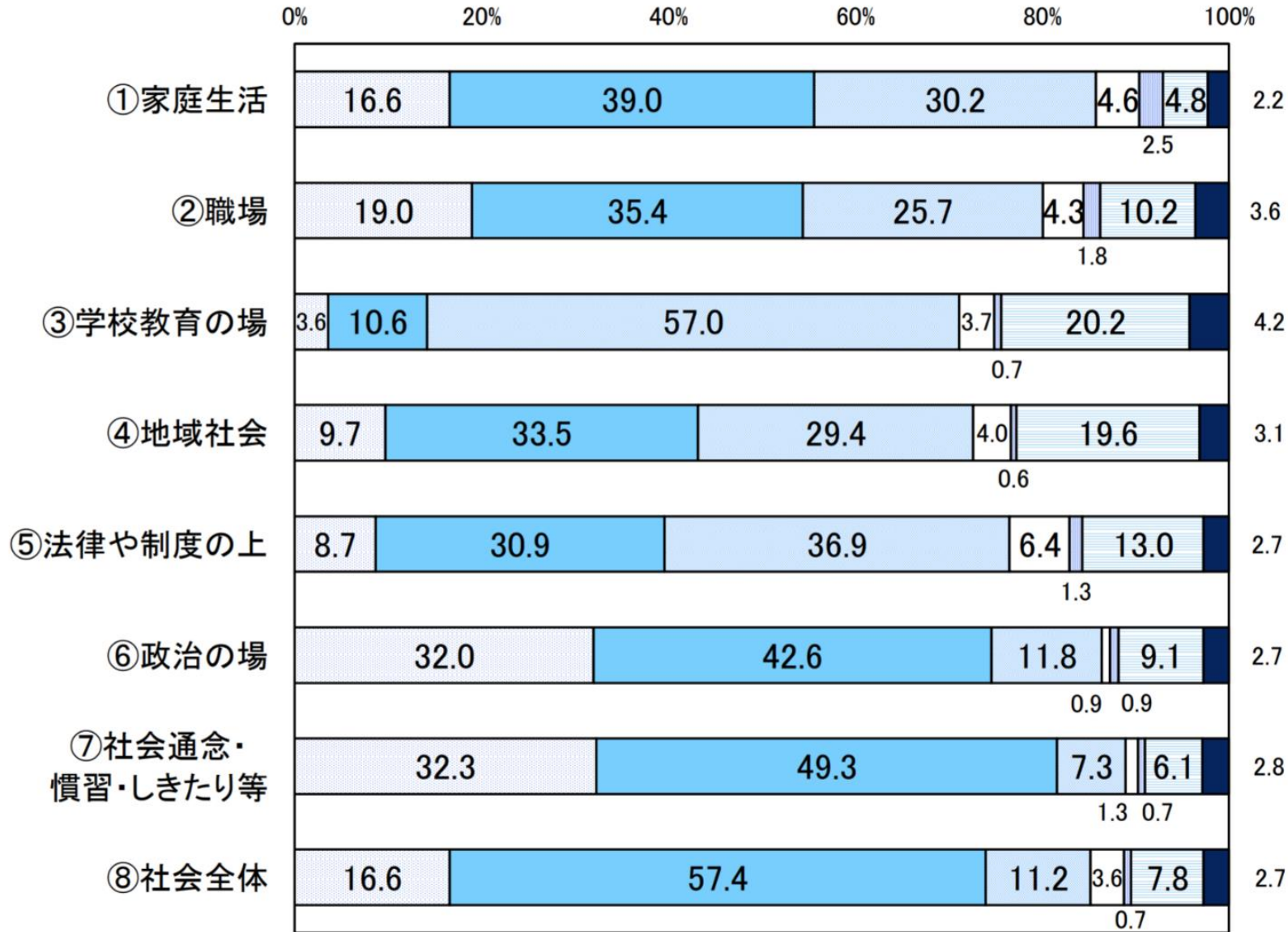
順位	都道府県名	家事関連時間 (1日当たり)
1	東京都	2時間 1分
2	山口県	1時間 43分
3	群馬県	1時間 42分
4	岩手県 / 沖縄県	1時間 39分
6	佐賀県	1時間 36分
7	栃木県	1時間 35分
8	秋田県 / 広島県	1時間 30分
10	埼玉県 / 愛知県	1時間 29分
12	大分県	1時間 28分
13	徳島県 / 千葉県	1時間 27分
	全 国	1時間 23分

出典 総務省「平成28年 社会生活基本調査」

徳島県の女性（15歳以上）の家事関連時間は、
1日当たり3時間31分、男性は49分となっており、
男性は女性の約1/4程度です。

家事関連時間・・・「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計

男女平等意識



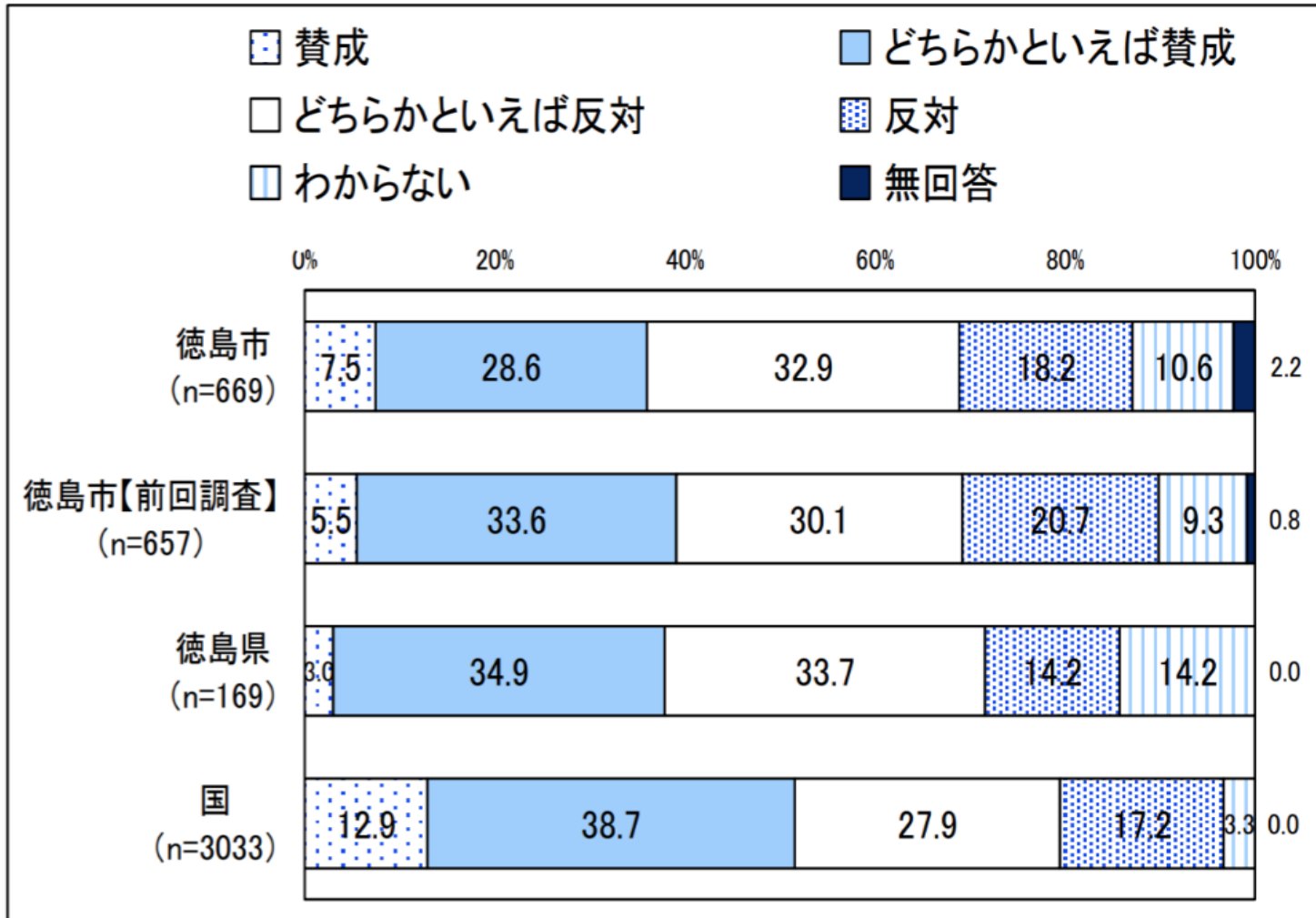
男女の地位の平等に関して尋ねた結果は、「学校教育の場」を除いて「平等である」とする人はの割合は4割未満にとどまっています。

“男性優遇”が「政治の場」「社会通念・慣習・しきたり等」「社会全体」の分野で多くなっています。

- 男性が優遇
- どちらかといえば男性が優遇
- 平等である
- どちらかといえば女性が優遇
- 女性が優遇
- わからない
- 無回答

性別役割分担意識

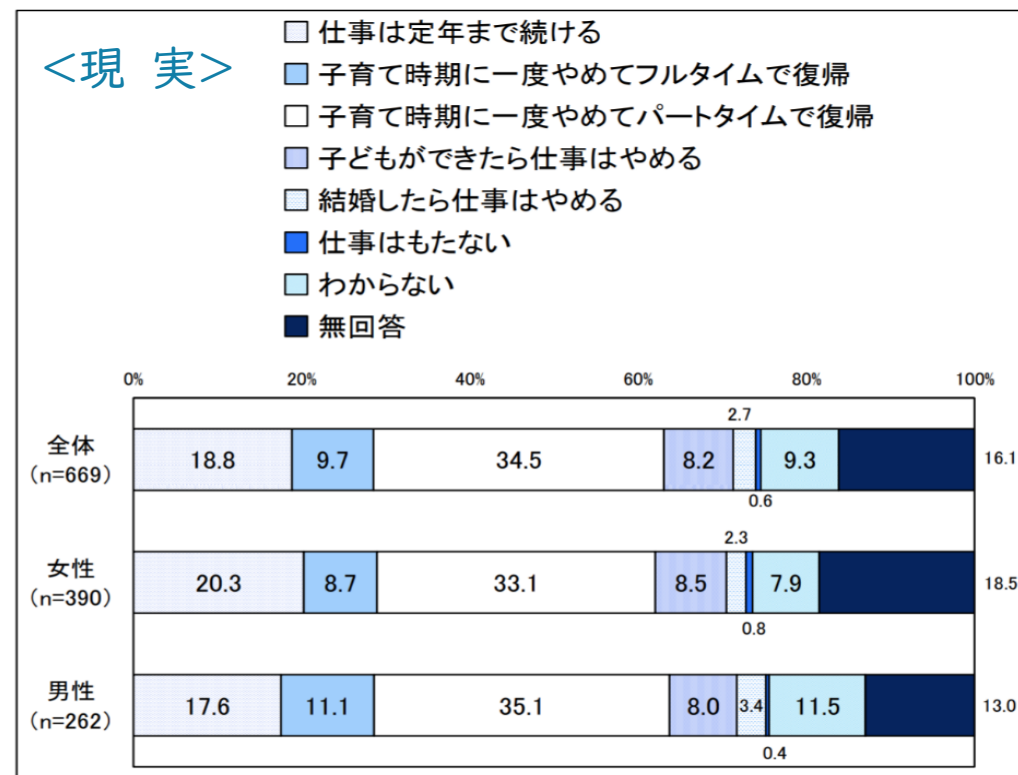
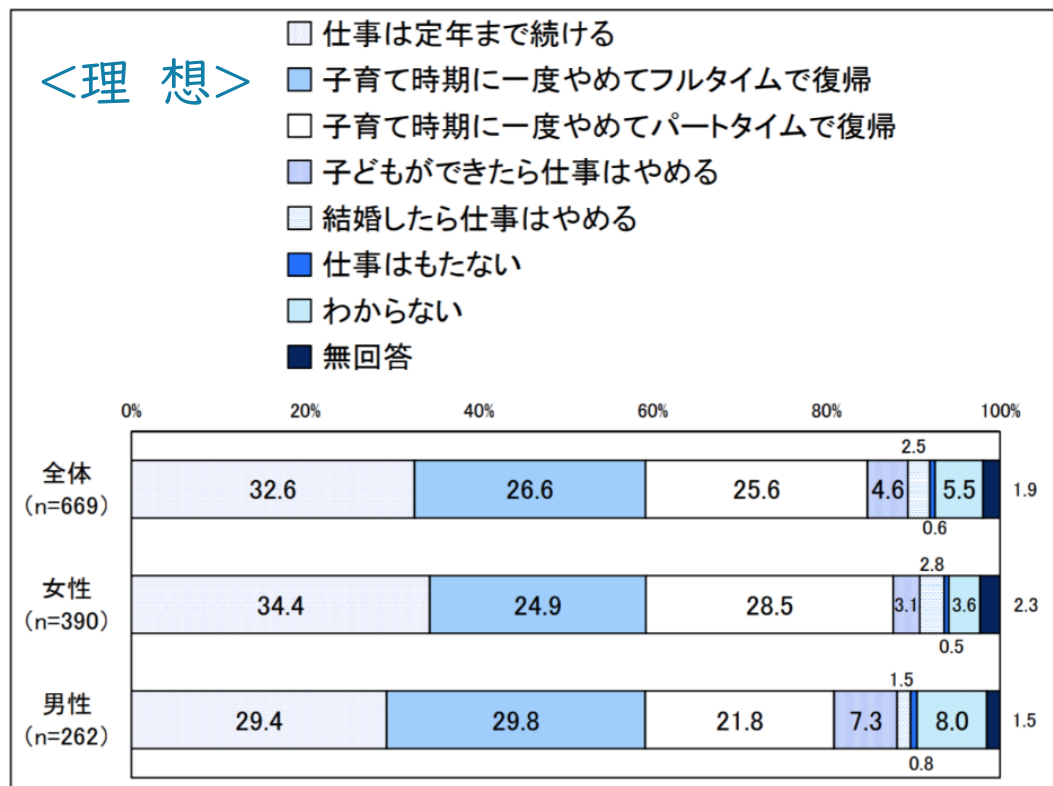
夫は外で働き、妻は家庭という考え方



「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、“賛成”は4割弱で、“反対”が約半数となっています。

徳島市は、国比べて“賛成”が少なく、“反対”がやや多い傾向がみられました。

女性の働き方

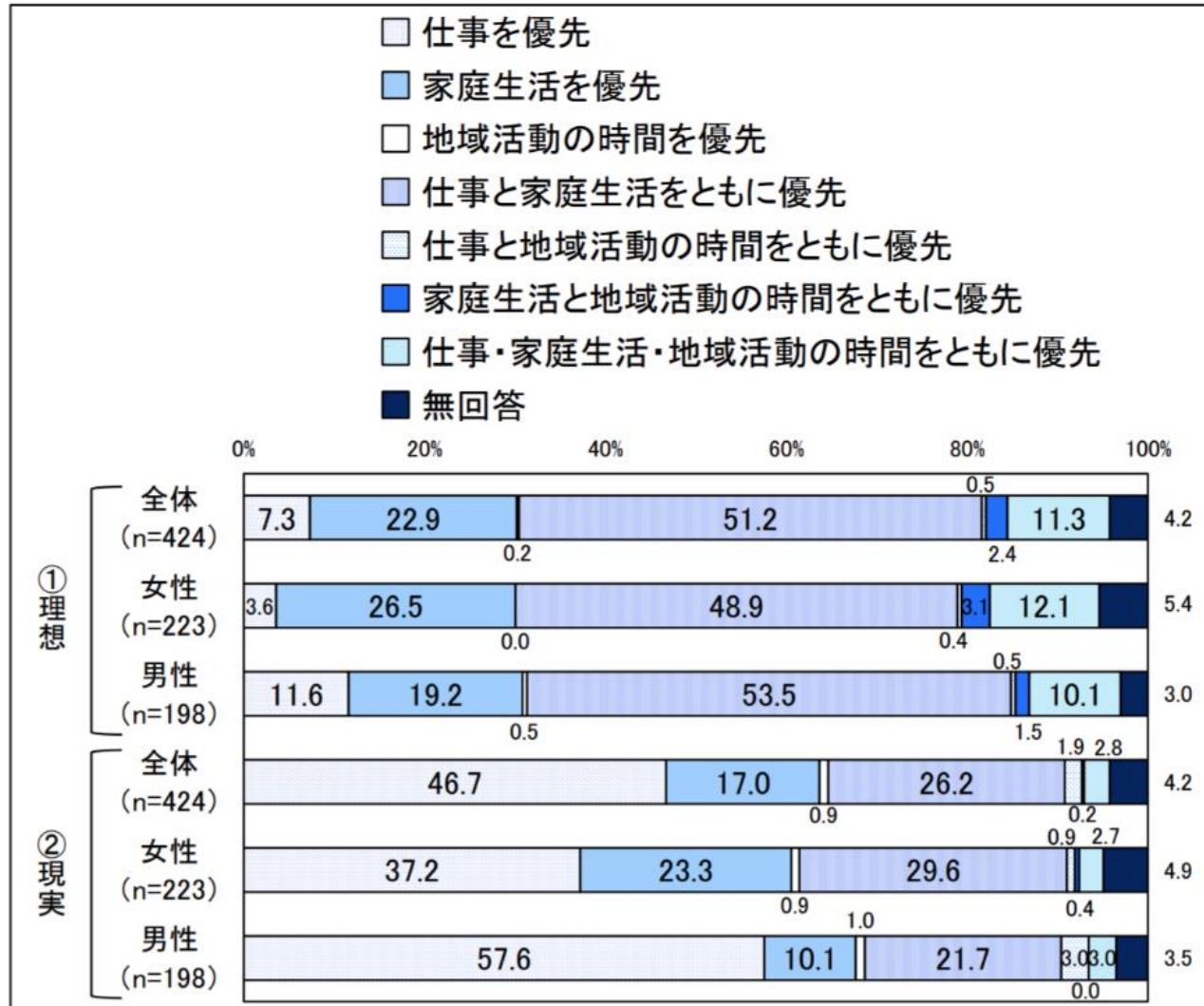


出典：徳島市「平成26年度男女共同参画に関する市民意識調査報告書」

理想では、「仕事は定年まで続ける」が全体では最も多く3割強を占めています。次いで「子育て時期に一度やめてフルタイムで復帰」「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」と続き、これをあわせると8割を超える人が女性が職業を持つ、あるいは持ち続ける方がよいと考えています。

しかし、現実では、「子育て時期に一度やめてパートタイムで復帰」が3割以上で最も多く、「仕事は定年まで続ける」「子育て時期に一度やめてフルタイムで復帰」をあわせて6割にとどまります。

働き方・日常生活優先度



仕事をしている人に、仕事・家庭生活・地域活動の優先度の理想と現実について尋ねた結果、理想の優先度は「仕事と家庭生活をともに優先」が最も多く半数を占めています。

一方、現実の優先度は「仕事を優先」が最も多く4割を超え、「仕事と家庭生活をともに優先」は3割以下にとどまっています。

性別で見ると、男性は現実の優先度において、「仕事を優先」の割合が女性よりも多く、女性は4割未満にとどまりますが、男性は6割弱となっています。